



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UEX
コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 秀高 雅紀

TEL 03-5460-6500
平成28年6月22日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,675	1.3	651	△2.8	587	△14.8	223	△67.4
27年3月期	41,150	7.3	670	39.5	689	61.1	686	113.6

(注) 包括利益 28年3月期 △470百万円 (—%) 27年3月期 1,043百万円 (135.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.27	—	2.3	1.9	1.6
27年3月期	62.28	—	7.4	2.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 10百万円 27年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	30,478	9,197	30.1	833.28
27年3月期	30,898	9,876	31.9	895.07

(参考) 自己資本 28年3月期 9,182百万円 27年3月期 9,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	582	△395	△198	2,016
27年3月期	903	△170	△688	2,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	16.00	18.00	198	28.9	2.0
28年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	110	49.3	1.2
29年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00		29.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	2.5	250	△8.9	220	△18.1	130	△17.6	11.80
通期	42,500	2.0	650	△0.2	620	5.6	370	65.6	33.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	12,000,000 株	27年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	980,427 株	27年3月期	980,427 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,019,573 株	27年3月期	11,019,573 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,655	1.5	383	23.3	471	12.1	179	△63.7
27年3月期	39,052	7.6	311	△2.6	420	27.3	493	52.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	16.23	—
27年3月期	44.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	28,804	9,336	32.4	847.19
27年3月期	29,553	9,439	31.9	856.55

(参考) 自己資本 28年3月期 9,336百万円 27年3月期 9,439百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策・金融政策によって企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国経済の減速や原油安に加え、年明け以降の市場の不安定な動き等もあり、今後の見通しに対して慎重な見方ができております。

ステンレス鋼業界におきましては、国内市場では需要が盛り上がりず、鋼板受注実績は、産業用機器用、船舶用は前年を上回ったものの建設用、自動車用、電気機器用等を中心に前年を下回りました。また、輸出においてもアジア向けを含めて前年を下回りました。この結果、平成27年(暦年)のステンレス鋼生産量(熱間圧延鋼材ベース)は、276万トンと前年実績の300万トンから8.0%の減少となりました。価格面につきましては、ニッケルをはじめとした原料価格が低下傾向となり、ステンレス鋼市況は軟調に推移しました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、受注・販売量の確保に注力するとともに休眠顧客の掘起しや高付加価値商品の販売など積極的な営業展開を図った結果、売上高は前期に比べ1.3%増加の41,675百万円となりました。利益面では、原価の上昇を十分に販売価格に転嫁することができず売上総利益率が低下し、販売費及び一般管理費を削減したものの、営業利益は前期に比べ2.8%減少の651百万円、経常利益は前期に比べ14.8%減少の587百万円を計上しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の評価損計上に加え、繰延税金資産について、税制改正に伴う税率を適用するとともに欠損金に係る部分について回収可能性を検討した結果、法人税等調整額187百万円を計上したことにより前期に比べ67.4%減少の223百万円となりました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、販売価格が前期に比べ0.5%低下したものの販売数量が4.2%増加したことなどにより、売上高は前期に比べ3.4%増加の39,882百万円となりました。営業利益は、加工品等の高付加価値商品の販売に注力する一方、人件費を中心に販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、前期に比べ19.2%増加の483百万円を計上しました。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売は引き続き好調に推移しましたが、中国における造管事業は主力の自動車関連向けが減少したことにより、売上高は前期に比べ9.8%減少の1,159百万円、営業利益は前期に比べ9.8%減少の164百万円となりました。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当期は主要な物件の売上計上がなく、売上高は前期に比べ51.7%減少の634百万円、営業利益は販売費及び一般管理費を上回る売上総利益を確保することができず11百万円の損失(前期は72百万円の利益)を計上しました。

(b) 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、金融緩和政策の継続や政府による経済対策の推進などにより、緩やかな景気回復の継続が予想されますが、中国をはじめとした新興国経済の減速や原油安及び円高の懸念もあり、予断を許さない事業環境が続くものと思われま

このような状況の中、次期連結業績は、売上高42,500百万円、営業利益650百万円、経常利益620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益370百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び純資産

①資産

流動資産は、商品及び製品が622百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し20,537百万円となりました。固定資産は、有形固定資産及び繰延税金資産が増加したものの、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し9,940百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1.4%減少し30,478百万円となりました。

②負債

流動負債は、仕入債務が643百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3.2%減少し17,681百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が858百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30.5%増加し3,599百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1.2%増加し21,280百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を223百万円計上しましたが、退職給付に係る調整累計額が621百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ6.9%減少し9,197百万円となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により582百万円の収入、投資活動により395百万円の支出、財務活動により198百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め37百万円の減少となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ1.8%減少し2,016百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上543百万円、減価償却費の計上370百万円などにより582百万円の収入となりました。(前連結会計年度は903百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得378百万円などにより395百万円の支出となりました。(前連結会計年度は170百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより198百万円の支出となりました。(前連結会計年度は688百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	27.6	29.3	29.3	31.9	30.1
時価ベースの自己資本比率	9.0	8.9	10.0	12.3	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.6	6.4	28.3	6.4	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	9.7	2.2	8.8	5.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行うことを基本方針といたします。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向30%を基準といたしますが、当期の配当につきましては、営業利益が計画値を達成しておりますことから、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため昨年5月に発表しましたとおり期末に1株につき普通配当7円とさせていただきます予定です。すでに実施済みの第2四半期末配当金3円を含め年間配当金は計10円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、連結配当性向30%程度を基準として、中間配当3円、期末配当7円の年間配当10円(連結配当性向29.8%)とさせていただきます予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「UEXの志」という経営理念の中で、「日本一のステンレス・チタン商社として、世のため人のために役立ちたい」と掲げております。

当社はステンレス・チタンの流通業界においてメーカー・ユーザー間のニーズの調整を担うことによって、その存在価値を確立してまいりました。流通に関わる機能は様々ですが当社はその中でも、厚板、棒鋼、鋼管などの生産財向けを中心に、設計・加工などを通じての付加価値の向上、提案営業を中心とした顧客サービス、多品種にわたる一流製品の豊富な在庫を維持することによる即納体制などきめの細かい差別的サービスを通じて、リーディングカンパニーの地位を築いております。今後も業界でのトップクラスを維持するため、更なる顧客満足の上をめざして、スーパーステンレスや二相鋼などの新商品需要の開拓、海外市場を含む新規顧客の獲得や金属加工・エンジニアリング事業の充実などを通じ、当社に求められる機能を強化・深化させていく所存です。

ステンレス鋼業界を取り巻く環境は、今後中国を中心とするアジアや新興諸国での需給構造の変化などを背景に一層グローバル化が進み多様化・複雑化してくると予想されますが、流通業界における機能の具体性と合理性を追求しつつ、ユーザー、メーカー双方から当社の機能と存在意義を高く評価していただけるよう、全社一丸となってチャレンジしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ステンレス・チタン商社として業界トップクラスの地位を維持していくため、今後起こり得る経営環境の変化を想定し、最も厳しい条件にも対応可能なコスト構造を構築していきます。そのうえで、事業拡大のために経営資源を投入できる企業体質へ改善を図り、確固たる収益基盤を構築することを目標とします。これを達成するため、新成長分野への取り組み、海外展開の強化などにより新たなビジネスチャンスをとらえるとともに、当社コアビジネスの収益改善を推進してまいります。内部においては、当事者意識・主体性の発揮に加え協働・育成の文化を形成するための業務改善活動を継続します。

(3) 会社の対処すべき課題

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業におきましては、コアビジネスである鋼板事業の収益改善が課題であり、積極的かつきめ細かな営業活動により販売数量の確保に努めるとともに、製品歩留り率の向上や生産性の向上に取り組んでまいります。また、チタンをステンレスと並ぶ当社の主力商品と位置付け積極的な需要開拓を図るとともに、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させる所存です。また、中国をはじめとするアジア諸国など海外需要の捕捉に努める一方、販売費及び一般管理費などのコストを削減し収益率を向上させることが課題と認識しております。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業につきましては、中国における造管事業で昨年より新たに開始した、より付加価値の高い加工品製造事業において、顧客ニーズに適合する製品を安定的に製造・供給できる体制を構築するとともに、新規需要家の開拓が課題と認識しております。また、一部の設備について増強・更新投資を予定しております。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業におきましては、食品・環境関連設備分野向けに加え、独自の技術により新規顧客の開拓に全力を尽くし、確固たる収益基盤を構築する所存です。

当社企業集団といたしましては、海外子会社を含めたグループ企業間の連携を一層強化して、効率的な販売活動に注

力するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底により、経営の透明性を確保してまいります。

なお、当社企業集団は、今後の経営施策の実行にあたり、資本効率をはかる尺度としてROE並びにROAを参考としつつ、経常利益の絶対額を経営指標として採用し中長期的な目標を定めることを検討してまいります。また、キャッシュ・フローの充実に注力していく所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業集団は、事業構成ならびに株主構成も国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開および国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,053,064	2,015,938
受取手形及び売掛金	10,560,383	10,914,326
商品及び製品	7,487,083	6,865,039
仕掛品	48,270	33,412
原材料及び貯蔵品	79,394	85,243
繰延税金資産	124,791	99,560
その他	578,429	531,266
貸倒引当金	△9,933	△7,540
流動資産合計	20,921,481	20,537,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,702,893	3,703,270
減価償却累計額	△2,796,810	△2,857,252
建物及び構築物 (純額)	906,083	846,019
機械装置及び運搬具	2,664,808	2,612,559
減価償却累計額	△2,182,897	△1,948,133
機械装置及び運搬具 (純額)	481,911	664,426
土地	5,465,449	5,463,949
リース資産	28,666	24,556
減価償却累計額	△20,344	△16,229
リース資産 (純額)	8,323	8,327
建設仮勘定	—	2,900
その他	459,229	456,523
減価償却累計額	△345,679	△363,245
その他 (純額)	113,551	93,277
有形固定資産合計	6,975,317	7,078,898
無形固定資産		
投資その他の資産	301,287	196,444
投資有価証券	1,625,417	1,444,044
長期滞留債権	86,200	65,586
繰延税金資産	648,467	820,948
その他	414,543	399,952
貸倒引当金	△74,960	△65,586
投資その他の資産合計	2,699,667	2,664,944
固定資産合計	9,976,271	9,940,286
資産合計	30,897,752	30,477,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,489,318	8,671,809
電子記録債務	1,213,451	3,388,427
短期借入金	4,900,773	4,919,992
リース債務	4,233	4,851
未払法人税等	74,517	74,351
賞与引当金	252,130	225,787
その他	329,297	395,793
流動負債合計	18,263,719	17,681,011
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	588,474	584,149
リース債務	4,089	3,476
再評価に係る繰延税金負債	823,453	779,198
退職給付に係る負債	958,267	1,816,172
その他	83,337	116,249
固定負債合計	2,757,621	3,599,244
負債合計	21,021,340	21,280,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	5,649,317	5,664,397
自己株式	△244,419	△244,419
株主資本合計	7,975,056	7,990,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,062	319,864
繰延ヘッジ損益	178	91
土地再評価差額金	1,495,795	1,538,550
為替換算調整勘定	28,418	17,401
退職給付に係る調整累計額	△62,204	△683,659
その他の包括利益累計額合計	1,888,249	1,192,247
非支配株主持分	13,107	14,892
純資産合計	9,876,412	9,197,274
負債純資産合計	30,897,752	30,477,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	41,149,982	41,675,356
売上原価	35,185,609	36,100,766
売上総利益	5,964,373	5,574,590
販売費及び一般管理費	5,294,473	4,923,232
営業利益	669,900	651,358
営業外収益		
受取利息	188	350
受取配当金	30,749	34,272
生命保険返戻金	357	417
受取賃貸料	14,060	20,030
為替差益	44,478	—
販売手数料収入	16,872	15,594
持分法による投資利益	29,006	10,309
その他	11,068	10,833
営業外収益合計	146,778	91,805
営業外費用		
支払利息	102,611	97,747
手形売却損	21,659	22,370
為替差損	—	29,367
その他	3,900	6,746
営業外費用合計	128,170	156,228
経常利益	688,509	586,935
特別利益		
固定資産売却益	4,020	2,109
負ののれん発生益	6,272	—
特別利益合計	10,292	2,109
特別損失		
固定資産除却損	15,571	8,130
固定資産売却損	59	—
投資有価証券評価損	—	36,654
役員退職慰労金	10,000	—
会員権評価損	9,914	—
減損損失	—	1,500
特別損失合計	35,545	46,285
税金等調整前当期純利益	663,256	542,760
法人税、住民税及び事業税	125,112	131,773
法人税等調整額	△147,341	186,883
法人税等合計	△22,229	318,656
当期純利益	685,485	224,103
非支配株主に帰属する当期純利益	△805	692
親会社株主に帰属する当期純利益	686,291	223,411

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	685,485	224,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,157	△105,005
繰延ヘッジ損益	156	△87
土地再評価差額金	84,791	43,795
為替換算調整勘定	23,211	△11,017
退職給付に係る調整額	196,062	△621,455
その他の包括利益合計	357,378	△693,770
包括利益	1,042,863	△469,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,043,793	△471,550
非支配株主に係る包括利益	△930	1,884

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	4,885,358	△244,419	7,211,097
会計方針の変更による累積的影響額			171,334		171,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,512,150	1,058,008	5,056,692	△244,419	7,382,431
当期変動額					
剰余金の配当			△93,666		△93,666
親会社株主に帰属する当期純利益			686,291		686,291
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	592,624	—	592,624
当期末残高	1,512,150	1,058,008	5,649,317	△244,419	7,975,056

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	372,781	22	1,411,004	5,207	△258,267	1,530,747	27,777	8,769,620
会計方針の変更による累積的影響額								171,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	372,781	22	1,411,004	5,207	△258,267	1,530,747	27,777	8,940,955
当期変動額								
剰余金の配当								△93,666
親会社株主に帰属する当期純利益								686,291
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,281	156	84,791	23,211	196,062	357,502	△14,669	342,833
当期変動額合計	53,281	156	84,791	23,211	196,062	357,502	△14,669	935,457
当期末残高	426,062	178	1,495,795	28,418	△62,204	1,888,249	13,107	9,876,412

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	5,649,317	△244,419	7,975,056
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,512,150	1,058,008	5,649,317	△244,419	7,975,056
当期変動額					
剰余金の配当			△209,372		△209,372
親会社株主に帰属する 当期純利益			223,411		223,411
土地再評価差額金の取 崩			1,041		1,041
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,080	—	15,080
当期末残高	1,512,150	1,058,008	5,664,397	△244,419	7,990,136

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	426,062	178	1,495,795	28,418	△62,204	1,888,249	13,107	9,876,412
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	426,062	178	1,495,795	28,418	△62,204	1,888,249	13,107	9,876,412
当期変動額								
剰余金の配当								△209,372
親会社株主に帰属する 当期純利益								223,411
土地再評価差額金の取 崩								1,041
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△106,197	△87	42,755	△11,017	△621,455	△696,002	1,784	△694,218
当期変動額合計	△106,197	△87	42,755	△11,017	△621,455	△696,002	1,784	△679,138
当期末残高	319,864	91	1,538,550	17,401	△683,659	1,192,247	14,892	9,197,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	663,256	542,760
減価償却費	370,369	370,252
負ののれん発生益	△6,272	-
減損損失	-	1,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,463	△11,767
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,301	△26,343
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	90,089	△35,470
受取利息及び受取配当金	△30,937	△34,622
支払利息及び手形売却損	124,270	120,116
持分法による投資損益(△は益)	△29,006	△10,309
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,961	△2,109
投資有価証券評価損益(△は益)	-	36,654
有形固定資産除却損	9,271	8,130
会員権評価損	9,914	-
その他の営業外損益(△は益)	△75,241	△18,257
売上債権の増減額(△は増加)	△159,191	△355,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,193,099	629,341
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,868	64,370
その他の負債の増減額(△は減少)	25,450	4,506
仕入債務の増減額(△は減少)	1,194,938	△626,814
未収消費税等の増減額(△は増加)	28,108	5,364
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,523	100,589
小計	1,080,376	761,940
利息及び配当金の受取額	36,967	40,764
利息の支払額	△102,611	△98,224
手形売却に伴う支払額	△21,659	△22,370
法人税等の支払額	△128,725	△140,673
その他	38,457	40,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,805	581,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,435	△378,463
有形固定資産の売却による収入	8,846	2,109
無形固定資産の取得による支出	△12,652	△13,427
投資有価証券の取得による支出	△12,984	△13,598
投資有価証券の売却による収入	2	-
子会社株式の取得による支出	△7,138	-
貸付けによる支出	-	△820
貸付金の回収による収入	500	-
その他	△636	9,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,498	△394,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△449,780	△5,073
長期借入れによる収入	240,000	390,000
長期借入金の返済による支出	△377,955	△369,279
配当金の支払額	△93,666	△209,027
非支配株主への配当金の支払額	△329	△100
リース債務の返済による支出	△6,033	△4,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687,764	△198,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,491	△25,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	86,034	△37,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,030	2,053,064
現金及び現金同等物の期末残高	2,053,064	2,015,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。これによる繰延税金資産及び利益剰余金に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

なお、各報告セグメントが取扱う製品およびサービスは以下のとおりであります。

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタン
ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	ステンレス鋼製ウェザーカーバー、ステンレス鋼管製品
機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	一般産業用機械装置、エンジニアリングサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	38,552,336	1,284,550	1,313,096	41,149,982	—	41,149,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	993,299	43,305	4,236	1,040,840	△1,040,840	—
計	39,545,635	1,327,855	1,317,332	42,190,822	△1,040,840	41,149,982
セグメント利益	405,097	182,350	72,406	659,853	10,048	669,900
セグメント資産	30,521,547	1,228,730	572,366	32,322,643	△1,424,891	30,897,752
その他の項目						
減価償却費	321,482	48,683	783	370,949	△580	370,369
持分法適用会社への 投資額	384,746	—	—	384,746	—	384,746
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,078	161,084	—	259,162	△5,446	253,716

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	39,882,030	1,159,028	634,298	41,675,356	—	41,675,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413,472	161,260	7,604	582,336	△582,336	—
計	40,295,502	1,320,288	641,902	42,257,692	△582,336	41,675,356
セグメント利益又は 損失(△)	482,721	164,497	△10,840	636,377	14,981	651,358
セグメント資産	30,102,342	1,177,457	322,137	31,601,936	△1,124,408	30,477,529
その他の項目						
減価償却費	319,252	51,358	639	371,250	△997	370,252
持分法適用会社への 投資額	389,233	—	—	389,233	—	389,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	354,417	32,975	—	387,391	△1,104	386,287

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	895円07銭	1株当たり純資産額	833円28銭
1株当たり当期純利益	62円28銭	1株当たり当期純利益	20円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産		1 1株当たり純資産	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,876,412千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	9,197,274千円
普通株式に係る純資産額	9,863,305千円	普通株式に係る純資産額	9,182,382千円
差額の内訳		差額の内訳	
非支配株主持分	13,107千円	非支配株主持分	14,892千円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	980,427株	普通株式の自己株式数	980,427株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,019,573株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,019,573株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	686,291千円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	223,411千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	686,291千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	223,411千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	11,019,573株	普通株式の期中平均株式数	11,019,573株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、有価証券関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、関連当事者情報、金融商品及びデリバティブ取引に関する注記事項並びに個別財務諸表関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年6月21日付予定)

取締役

本田 純一 (現 取締役・専務執行役員 社長特命事項担当)

退任監査役 (社外監査役)

小川 秀史郎 (任満了による退任)

新任監査役候補 (社外監査役)

二宮 茂明

(2) その他

該当事項はありません。